

2019年10月からの消費税率10%中止を求める意見書

政府は予定どおり、2019年10月から消費税率10%に引き上げようとしている。

実質賃金は伸びず、家計消費は低迷し、深刻な消費不況が続いており、格差と貧困も広がっている。

このまま、税率の引き上げが実施されれば、地域経済をさらに疲弊させ、中小企業や小規模業者の営業を脅かし、雇用不安を招くなど、国民生活への影響ははかりしれない。複数税率による混乱も懸念される。

景気悪化を招き、低所得者ほど負担の重いのが消費税の特徴である。「いま、消費税を上げる時なのか」という声も大きく広がっている。

よって、政府におかれては、2019年10月からの消費税率10%への引き上げを行わないよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年 3月 5日

大阪府南河内郡河南町議会